

インクルーシブ通信

題字:小田原支援学校 高等部 2年生

人的交流プロジェクトチーム発行
R6・5号
令和6年 9月 10日
小田原支援学校 支援連携部



小田原支援学校 HP



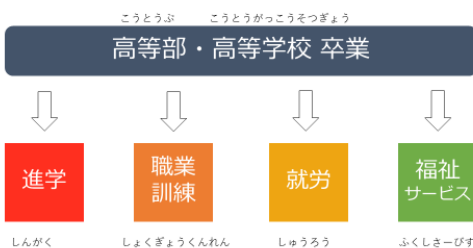
インクルーシブ教育へ向けて

インクルーシブ教育ーともに学ぶ教育が必要とされている理由は、障がいのある人にとっての「将来の社会参加」と深く関係しています。インクルーシブ教育では、障害のある人とない人が互いを認め合い、互いを理解しあうことができ、障がいのある人にとっても、自分の特徴との付き合い方、社会との折り合いをつける方法を学び、力をつけていくことができます。そして、すべての子どもたちにとって、学校での体験が将来の社会での指針となります。

したがって、共生社会を実現していくためにはインクルーシブ教育の実現が大切なのです。

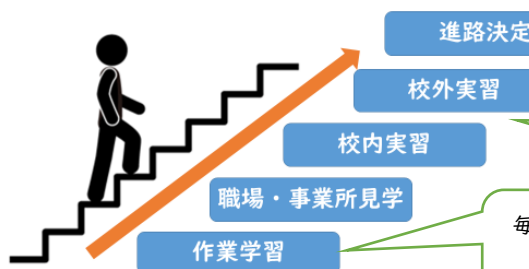
共生社会での自立と社会参加へ向けて 支援学校の進路支援をご紹介します

高等部を卒業した後の主な進路



- ◇ 就労・・・法定雇用率2.5%。一般企業や特例子会社など
- ◇ 福祉サービス・・・企業就労を目指す、就労移行支援・就労継続支援 A 型、B 型。生活介護事業所、地域活動支援センターなど
- ◇ 職業訓練、機能訓練、生活訓練など

本校高等部の進路決定までの流れ



実習を重ね、ぴったり合った進路先を決定します

6月と10月に2週間ずつ実習期間があり、校内実習か校外実習を行います。校外実習では、会社や福祉事業所などで実習を行います

毎週火曜日に、7つの作業班(手芸班、やきもの班、農園芸班、木工班、環境整備班、受注班、紙工班)で作業学習を行います。作業内容に加え、報告や連絡、相談などを練習します。

進路決定のポイント

1. 進路先とのマッチング
→採用枠(福祉・企業ともに)はあるか
希望先が求めている人材か
すでに所属している方との相性
2. 継続性
→長く安定したペースで働き続けられるか

自分に合うところ、特性を理解してもらえる所を探すことが大切!

↓
共生社会へ向けて、理解されるところが増えていくことが大切です

本人への支援

<学校生活で身につけたい力>

楽しむ

一人で過ごせる

働く・暮らす

自分でやろうとする気持ち

社会生活

人とかかわる方法

身辺自立

できることを増やす

「楽しむ」「働く・暮らす」に関する課題

○自分らしい人生を送るために

・日中活動のより良いマッチングや、余暇活動の充実を目指したい。

そのために…

【働くことへのモチベーションUP!】

・長所を伸ばし、自信をもって取り組めることを増やす。

(=興味関心の幅を広げる。)

・趣味の幅を広げていく。合わせて公共施設の利用の経験等を積む。



卒業後の身辺自立・社会生活の課題

○環境の変化、多様化への対応

- ・学校ではない場所での生活
- ・曜日や年度の切り替わりによる支援員の変化
- ・将来的なライフスタイルの変化

⇒「いつでも、どこでも、だれとでも」をキーワードに、多様な活動の場への適応能力を高めていく

そのために…

- ・多様な経験を通して「初めての不安」を減らし、「安心」を増やす。
- ・自分なりのコミュニケーション方法を身につける。

卒業後の身辺自立・社会生活の課題

○支援者の減少

・進路先の支援員さんはひとりで3~5人を担当していることが多く、個別の手厚い対応にも限界がある。

⇒自分でできることを増やすことで事業所の選択肢が広がる。

そのために…

- ・少しずつできることを増やしていく。
- ・成功体験を増やし、自信や意欲を養う。
- ・「労働」と「報酬」

高等部の進路学習(作業学習・実習など)を通してめざすこと

「働く」意欲を持つ

「働く」=いいことばかりではない
「もういいや」にならないように…

→続けていくためのモチベーション



ほう・れん・そう

- 【報告】 おわりました/ミスをしました
- 【連絡】 今~です/トイレに行きます
- 【相談】 どうすればいいですか/わかりません

→普段の生活から意識的な仕掛け(場面設定)、積み上げを



体力をつける

一日8時間の立ち作業に耐えうる力
持ちあげる、運ぶ、等…

福祉…卒後、運動不足になりがち
→運動習慣、健康維持の意識

→日々の運動(体育)の重要性

「自立」をめざして

「全て自分ひとりのできるようになる」←難しい…

困っている

手伝ってほしい

~したい

上手に支援を受けながら生活していく

卒業生が、社会の一員として、自分らしく、充実した生活を送るために、高等部在学中に事業所見学や職場実習を行い、より本人に合った進路を決定していきます。その中で、会社や事業所とたくさんの対話をしながら、相互理解に努めることがとても大切です。卒業後は、事業所や会社のほかに、相談機関や市町の福祉局とも連携しながら自立と社会参加を支えていきます。